



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 チエル株式会社

上場取引所 東

コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄

TEL 03 6712 9721

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	815	15.7	126		120		151	
30年3月期第2四半期	967	12.5	53	21.1	120	44.9	101	79.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 151百万円 (%) 30年3月期第2四半期 101百万円 (79.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.54	
30年3月期第2四半期	26.60	25.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,271	1,316	57.9
30年3月期	2,442	1,515	62.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,316百万円 30年3月期 1,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,869	6.8	1	99.5	0	100.0	33		8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,879,600 株	30年3月期	3,879,600 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	45,247 株	30年3月期	12,247 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,842,648 株	30年3月期2Q	3,826,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。高校・大学市場では、教材提供クラウドサービス分野製品及び運用管理システム分野製品が前年同期比で増加した一方で、粗利率の低いハードウェアの仕入販売を抑制した結果、高校・大学市場における受注額は前年同期比で減少となりました。小学校・中学校市場における受注額は、授業支援分野製品及び教材提供分野製品が前年並みに推移したことに加え、無害化製品が寄与し、前年同期比で増加しました。これにより、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額構成比は66%：34%となりました。また、学校教育以外の市場においても無害化製品の受注が増加しました。

しかしながら、国内の受注案件に占める複数年契約の比率が前年同期より高まった影響から、会計上の売上高に計上される金額が前年同期より97,340千円減少しました。なお、当該受注分は前受金に計上されており、今後契約期間に応じて売上高に按分計上されてまいります。さらに、海外における講義支援システムの販売が低調であったため、前年同期比で39,291千円減少しました。これらを要因として、売上高は815,671千円（前年同期比151,692千円減）となりました。また、製品開発の推進によって製品製造原価が前年同期比で増加したことで、営業損失126,810千円（前年同期は営業利益53,102千円）となりました。持分法による投資利益が前年同期より59,740千円減少したことから、経常損失は120,059千円（前年同期は経常利益120,040千円）となりました。さらに、小学校・中学校市場向けに展開している授業・学習支援システム「らくらく先生シリーズ」について販売状況等を基にソフトウェア資産計上額の厳格な評価を行い、減損損失89,659千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は151,954千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益101,783千円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、2,271,817千円（前連結会計年度末は2,442,192千円）となり、170,374千円減少しました。これは主に、売掛金の減少204,510千円によるものです。

負債の額は、955,400千円（前連結会計年度末は926,301千円）となり、29,099千円増加しました。これは主に、前受金の増加125,956千円の一方で、買掛金の減少13,883千円及び長期借入金の減少43,041千円によるものです。

純資産の額は、1,316,416千円となり（前連結会計年度末は1,515,890千円）となり、199,474千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少151,954千円及び自己株式の増加47,520千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より228,718千円増加し、655,742千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、252,130千円の収入（前年同四半期は151,239千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費96,470千円、減損損失89,659千円、売上債権の減少204,510千円及び前受金の増加125,956千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失210,524千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82,218千円の収入（前年同四半期は256,670千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入180,000千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出が89,906千円が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105,630千円の支出（前年同四半期は14,616千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出47,520千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績見通しにつきましては、本日（平成30年11月12日）開示いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異、特別損失の計上、通期業績予想の修正及び中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,264	656,162
売掛金	653,425	448,914
有価証券	270	—
商品	38,570	63,954
貯蔵品	2,518	81
その他	164,588	143,152
流動資産合計	1,466,637	1,312,265
固定資産		
有形固定資産	20,373	20,063
無形固定資産		
ソフトウェア	267,450	233,691
のれん	164,737	155,666
その他	152,778	94,663
無形固定資産合計	584,966	484,021
投資その他の資産		
関係会社株式	236,544	243,154
その他	133,670	212,312
投資その他の資産合計	370,215	455,467
固定資産合計	975,554	959,551
資産合計	2,442,192	2,271,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,202	103,319
短期借入金	12,400	2,400
未払法人税等	29,990	18,307
前受金	480,723	606,679
賞与引当金	34,468	39,239
役員賞与引当金	2,292	943
その他	97,918	77,116
流動負債合計	774,995	848,006
固定負債		
長期借入金	81,064	38,022
退職給付に係る負債	24,873	26,021
役員退職慰労引当金	40,300	43,350
その他	5,068	—
固定負債合計	151,305	107,394
負債合計	926,301	955,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,785	329,785
資本剰余金	119,099	119,099
利益剰余金	1,087,077	935,123
自己株式	△20,071	△67,591
株主資本合計	1,515,890	1,316,416
純資産合計	1,515,890	1,316,416
負債純資産合計	2,442,192	2,271,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	967,364	815,671
売上原価	495,558	454,055
売上総利益	471,805	361,616
販売費及び一般管理費	418,703	488,427
営業利益又は営業損失(△)	53,102	△126,810
営業外収益		
受取利息	5	171
受取配当金	1,042	1,015
持分法による投資利益	66,350	6,610
保険解約返戻金	3	—
その他	368	558
営業外収益合計	67,771	8,355
営業外費用		
支払利息	245	940
為替差損	584	404
その他	3	258
営業外費用合計	833	1,604
経常利益又は経常損失(△)	120,040	△120,059
特別損失		
減損損失	—	89,659
その他	0	805
特別損失合計	0	90,464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,040	△210,524
法人税等	18,256	△58,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,783	△151,954
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	101,783	△151,954

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,783	△151,954
四半期包括利益	101,783	△151,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,783	△151,954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,040	△210,524
減価償却費	73,085	96,470
減損損失	—	89,659
のれん償却額	4,918	9,070
支払利息	245	940
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	4,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△883	△1,349
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,191	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,199	3,050
受取利息及び受取配当金	△1,048	△1,187
持分法による投資損益(△は益)	△66,350	△6,610
売上債権の増減額(△は増加)	35,179	204,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,053	△22,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,935	△13,883
前渡金の増減額(△は増加)	△9,949	△5,310
前払金の増減額(△は増加)	45,145	16,588
前払費用の増減額(△は増加)	△1,869	1,133
未払金の増減額(△は減少)	△5,884	△8,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,701	△10,857
未払費用の増減額(△は減少)	5,859	△243
前受金の増減額(△は減少)	14,942	125,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△122	9,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,754	△1,265
その他	140	1,314
小計	193,532	280,942
利息及び配当金の受取額	1,065	1,143
利息の支払額	△579	△963
法人税等の支払額	△42,778	△28,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,239	252,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△180
定期預金の払戻による収入	360	180,000
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△3,887
無形固定資産の取得による支出	△122,321	△89,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,086	—
関係会社株式の取得による支出	△107,800	—
貸付けによる支出	△80,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△279	△3,807
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,670	82,218

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,010	—
長期借入金の返済による支出	△29,678	△58,110
株式の発行による収入	9,355	—
自己株式の取得による支出	△71	△47,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,616	△105,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,814	228,718
現金及び現金同等物の期首残高	731,589	427,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,774	655,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。